

税務証明申請の際の本人確認の実施について

第三者からの虚偽の申請による証明書の不正な取得を防ぎ、また個人情報
を保護するため本人確認を実施しております。ご協力をお願いいたします。

対象となる申請（本人確認の出来ない場合はお渡しできません）

- 固定資産関係
評価証明、評価通知、公課証明、住宅用家屋証明、登載証明、
閲覧（課税台帳（名寄帳）、家屋補充台帳等）
- 所得・課税証明関係
所得証明、課税証明、事業所証明
- その他の証明関係
納税証明書

窓口で提示いただくもの

本人確認書類（下記の書類で現在有効なもの）

- 運転免許証 ○マイナンバーカード ○旅券（パスポート）○船員手帳 ○海技免状
- 小型船舶操縦免許証 ○猟銃・空気銃所持許可証 ○戦傷病者手帳 ○宅地建物取引主任者証
- 電気工事士免状 ○無線従事者免許証 ○認定電気工事従事者認定証 ○特種電気工事資格者認定証
- 耐空検査員の証 ○航空従事者技能証明書 ○運航管理者技能検定合格証明書
- 動力車操縦者運転免許証 ○教習資格認定証 ○身体障害者手帳 ○療育手帳 ○在留カード
- 警備業法第 23 条第 4 項に規定する合格証明書 ○官公署の職員身分証（顔写真のあるもの）
- 写真付住民基本台帳カード ○運転経歴証明書（平成 24 年 4 月 1 日以降発行のものに限る）

※上記に含まれない国民健康保険・後期高齢者医療・健康保険・船員保険または介護保険の被保険者証のような顔写真の無いものは、ほかの証明書とあわせて 2 種類の提示をお願いします。

代理人の方が申請にこられる場合

- ・ 代理人が申請される場合は、本人が作成した委任状、代理人選任届、（以下「委任状」という。）が必要となります。委任者及び受任者の住所・氏名等が記載され、委任者の押印がされており、委任事項が記載されているものであれば様式は問いません。法人で申請書に社印または代表者印を押印の場合は委任状は不要です。申請人が委任状等に記載されている代理人自身であるかどうかの確認についても、本人確認の場合と同様に取り扱います。
- ・ 「相続人」、「納税管理人」、「相続財産法人管理人」、「破産管財人」、「精算人等の法定代理人」、「財産管理人」、「法令等に基づき証明を申請することについて正当な理由を有する者」などが申請される場合の必要書類については税務課までお問い合わせください。